

オーストラリア金融政策（2021年6月）

全ての政策・経済見通しを据え置き

2021年6月1日

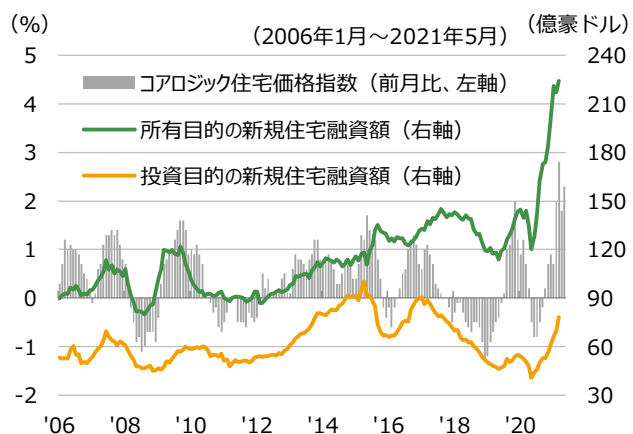
市場の関心は来月のRBA理事会へ

RBA（オーストラリア準備銀行）は6月1日（現地）、市場予想通り政策金利とYCC（イールドカーブ・コントロール）における3年国債利回りの誘導目標をいずれも0.1%で据え置き、量的緩和も現状の方針を維持すると発表しました。経済の現状認識や見通しも前回からほぼ変化ありません。ただし、住宅市場については、投資目的の融資が拡大しているとの一文が追加され、過熱への警戒を少し強めたと思われます。

RBAによるTFF（ターム物資金調達ファシリティ）は予定通り今月末で終了します。同ファシリティは、主に中小企業の資金繰りを支援するために固定金利で3年間にわたって金融機関へ資金を供給する制度で、昨年3月に導入され、同年9月に基準が緩和された後、同年11月に政策金利とともに適用金利が0.25%から0.10%へ引き下げられました。RBAは直近で残り750億豪ドルの利用余地があると指摘しており、今月末にかけては駆け込み申請が予想されます。もっとも、金融市場全体に与える影響は限定的とみられます。

市場の関心はすでに来月のRBA理事会に移っています。5月のRBA理事会の声明文で明記されたとおり、YCCの目標となる債券を2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替えるかどうか、また9月初旬までに購入枠の上限に達すると見込まれる量的緩和の延長について検討されます。今回の声明文でもその旨が改めて明記されました。すでに国債買い入れペースを減額し、来年中の利上げ開始が視野に入っているカナダやニュージーランドに比べれば遅れをとることになりますが、来月のRBA理事会では、YCCの目標となる債券を2024年4月償還債から切り替えないことと量的緩和における国債・準政府の買い入れペース縮小が決定され、YCCと量的緩和の出口に向けて前進することになると考えられます。

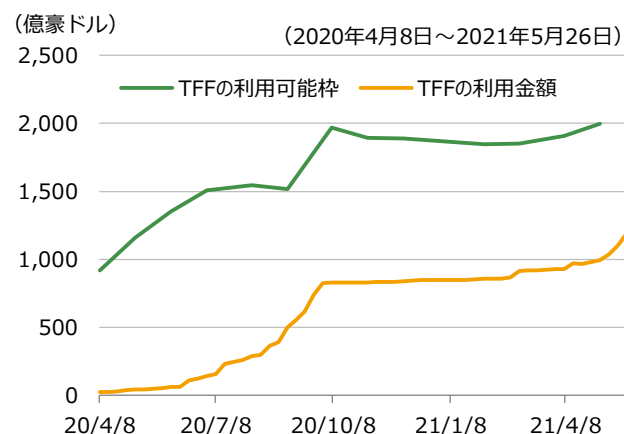
住宅価格と目的別の新規住宅融資額



※住宅融資額は2021年3月まで

(出所) ブルームバーグ、オーストラリア統計局

TFFの利用可能枠と利用金額



※利用可能枠は2021年5月5日まで

(出所) RBA

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】